

平成27年度市町村普通会計決算の概要について

平成28年10月28日
総合政策部市町村課

1 決算規模

県内25市町に係る平成27年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

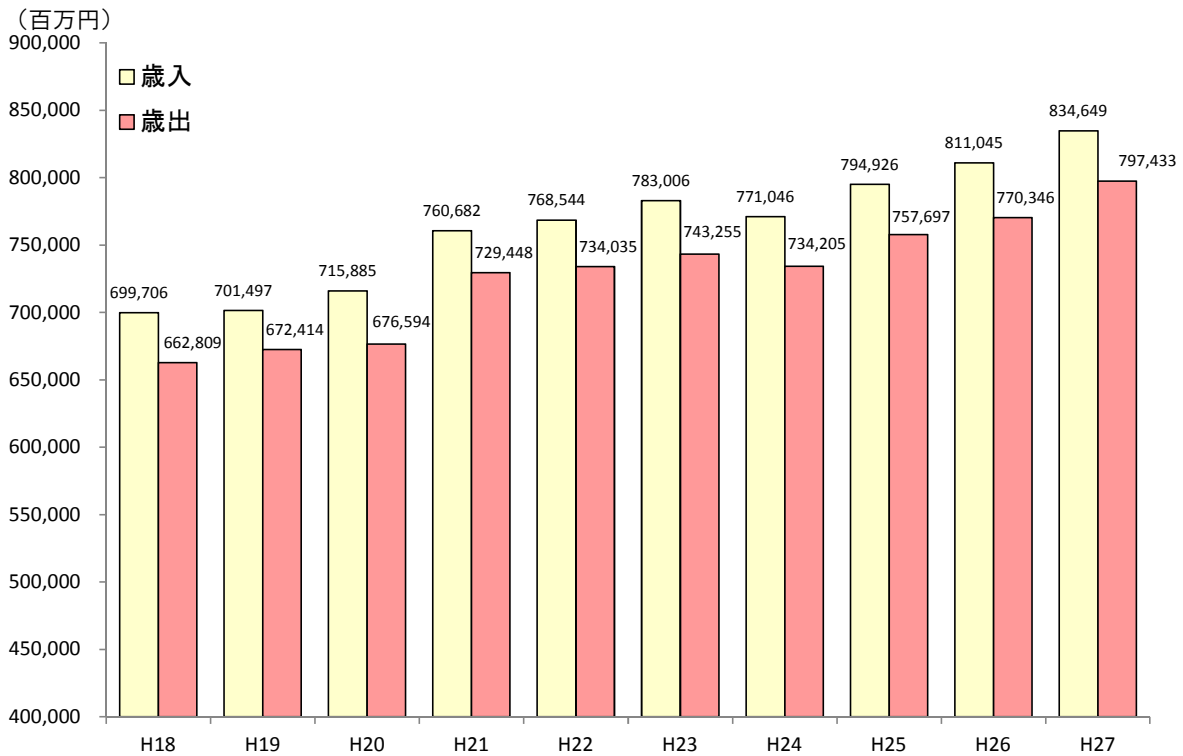
歳入 8,346億円（対前年度比 236億円増、2.9%増）

歳出 7,974億円（対前年度比 271億円増、3.5%増）

(1) 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳 入			歳 出		
	栃 木 県		(参考) 全 国 伸び率	栃 木 県		(参考) 全 国 伸び率
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	伸 び 率	
23	783,006	1.9	1.7	743,255	1.3	1.4
24	771,046	△ 1.5	2.5	734,205	△ 1.2	2.4
25	794,926	3.1	1.6	757,697	3.2	1.3
26	811,045	2.0	1.7	770,346	1.7	2.0
27	834,649	2.9	1.2	797,433	3.5	1.0



*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳 入			歳 出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	200,993	2,297	1.2	196,835	4,398	2.3
2 足利市	53,231	1,344	2.6	51,795	1,912	3.8
3 栃木市	70,399	1,385	2.0	66,399	1,426	2.2
4 佐野市	54,832	2,027	3.8	52,072	4,456	9.4
5 鹿沼市	44,580	2,742	6.6	42,806	2,335	5.8
6 日光市	45,310	261	0.6	43,193	182	0.4
7 小山市	63,673	4,180	7.0	60,688	4,348	7.7
8 真岡市	33,023	△ 328	△ 1.0	30,982	△ 98	△ 0.3
9 大田原市	35,565	2,321	7.0	34,287	2,544	8.0
10 矢板市	13,487	△ 424	△ 3.0	12,804	△ 509	△ 3.8
11 那須塩原市	49,912	△ 2,720	△ 5.2	47,509	△ 2,397	△ 4.8
12 さくら市	19,728	832	4.4	17,806	321	1.8
13 那須烏山市	12,758	413	3.3	12,070	154	1.3
14 下野市	29,688	6,009	25.4	27,641	5,353	24.0
市 計	727,179	20,340	2.9	696,887	24,425	3.6
15 上三川町	11,920	1,385	13.1	11,294	1,318	13.2
16 益子町	8,683	329	3.9	8,032	172	2.2
17 茂木町	8,781	1,084	14.1	8,299	1,174	16.5
18 市貝町	5,606	28	0.5	4,787	△ 166	△ 3.3
19 芳賀町	8,607	△ 387	△ 4.3	7,979	△ 391	△ 4.7
20 壬生町	12,675	△ 320	△ 2.5	12,125	△ 451	△ 3.6
21 野木町	9,301	1,564	20.2	8,864	1,544	21.1
22 塩谷町	5,559	338	6.5	5,166	196	3.9
23 高根沢町	10,057	△ 519	△ 4.9	9,639	△ 534	△ 5.3
24 那須町	16,248	△ 563	△ 3.4	14,871	△ 634	△ 4.1
25 那珂川町	10,033	325	3.4	9,490	434	4.8
町 計	107,470	3,264	3.1	100,547	2,662	2.7
県 計	834,649	23,604	2.9	797,433	27,087	3.5

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

○ 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

- ・増加率 ①下野市 +25.4 % (地方債の増 +41億94百万円)
- ②野木町 +20.2 % (財産収入の増 + 3億49百万円)
- ③茂木町 +14.1 % (地方債の増 + 4億28百万円)
- ・減少率 ①那須塩原市 △ 5.2 % (国庫支出金の減 △20億66百万円)
- ②高根沢町 △ 4.9 % (繰越金の減 △ 4億65百万円)

○ 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業及びその影響額)

- ・増加率 ①下野市 +24.0 % (庁舎建設事業 +34億15百万円)
- ②野木町 +21.1 % (土地売却収入基金積立 + 3億98百万円)
- ③茂木町 +16.5 % (中心市街地拠点施設整備事業 + 5億45百万円)
- ・減少率 ①高根沢町 △ 5.3 % (企業立地促進基金積立 △ 6億00百万円)
- ②那須塩原市 △ 4.8 % (放射能対策事業(住宅除染) △29億53百万円)

2 決算収支

実質収支*1は、299億円（対前年度比 9億円減、2.8%減）で、全団体が黒字。

(1) 収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支*2（27年度実質収支－26年度実質収支）・・・・・・・・10団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・11団体が赤字

(2) 決算収支一覧

（単位：百万円、%）

区分	栃木県			
	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率
1 歳入総額	834,649	811,045	23,604	2.9
2 歳出総額	797,433	770,346	27,087	3.5
3 形式収支 (1-2)	37,216	40,699	△ 3,483	△ 8.6
4 翌年度に繰り越すべき財源	7,312	9,933	△ 2,622	△ 26.4
5 実質収支 (3-4)	29,905	30,766	△ 861	△ 2.8
6 単年度収支	△ 869	△ 667	△ 202	30.2
7 積立金	6,459	6,969	△ 510	△ 7.3
8 繰上償還金	712	824	△ 112	△ 13.6
9 積立金取崩額	11,418	9,307	2,111	22.7
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 5,116	△ 2,181	△ 2,935	134.5

(3) 決算収支等の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	栃木県		(参考) 全国伸び率	栃木県		栃木県	
	決算額	伸び率		決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
23	32,255	22.4	10.9	5,905	9/26	11,071	7/26
24	30,415	△ 5.7	△ 3.1	△ 1,948	14/26	△ 119	13/26
25	31,433	3.3	8.9	1,018	15/26	2,149	13/26
26	30,766	△ 2.1	△ 7.7	△ 667	14/25	△ 2,181	11/25
27	29,905	△ 2.8	11.3	△ 869	10/25	△ 5,116	11/25

*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

3 歳入

(1) 歳入一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	309,271	37.1	△ 3,477	△ 1.1	△ 0.2	312,748	38.6	2.5
2 地方譲与税	7,272	0.9	333	4.8	4.8	6,939	0.9	△ 4.5
3 利子割交付金	360	0.0	△ 79	△ 18.1		439	0.1	△ 11.0
4 配当割交付金	1,397	0.2	△ 434	△ 23.7		1,830	0.2	92.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.1	200	20.0		999	0.1	△ 34.8
6 地方消費税交付金	39,262	4.7	15,371	64.3		23,891	2.9	21.1
7 ゴルフ場利用税交付金	1,702	0.2	△ 11	△ 0.7		1,713	0.2	△ 9.2
8 自動車取得税交付金	1,653	0.2	584	54.6		1,069	0.1	△ 51.6
9 国有提供施設等助成交付金	151	0.0	△ 2	△ 1.5		153	0.0	△ 0.7
10 地方特例交付金等	1,195	0.1	13	1.1	△ 0.3	1,182	0.1	△ 0.9
11 地方交付税 *1	96,693	11.6	△ 3,127	△ 3.1	△ 0.1	99,820	12.3	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	291	0.0	14	5.0		277	0.0	△ 12.4
小 計 (一般財源)	460,444	55.2	9,384	2.1	3.3	451,060	55.6	1.7
13 分担金・負担金	6,422	0.8	△ 152	△ 2.3		6,575	0.8	4.4
14 使用料・手数料	15,502	1.9	△ 418	△ 2.6		15,920	2.0	1.2
15 国庫支出金 *2	112,794	13.5	5,121	4.8	△ 0.9	107,673	13.3	0.1
16 県支出金	52,941	6.3	4,299	8.8	6.2	48,642	6.0	7.8
17 財産収入	3,661	0.4	△ 364	△ 9.0		4,026	0.5	12.8
18 寄附金	1,430	0.2	560	64.3		870	0.1	△ 18.4
19 繰入金	20,586	2.5	△ 1,177	△ 5.4	△ 16.6	21,762	2.7	39.9
20 繰越金	35,862	4.3	3,238	9.9	△ 4.6	32,625	4.0	2.8
21 諸収入	53,823	6.4	△ 3,008	△ 5.3		56,831	7.0	△ 2.1
22 地方債	71,184	8.5	6,121	9.4	△ 3.7	65,063	8.0	△ 2.2
うち臨時財政対策債	22,827	2.7	△ 4,379	△ 16.1	△ 11.1	27,206	3.4	△ 7.3
小 計 (特定財源)	374,205	44.8	14,220	4.0		359,985	44.4	2.5
歳 入 合 計	834,649	100.0	23,604	2.9	1.2	811,045	100.0	2.0
自主財源 (1+13+14+17~21)	446,558	53.5	△ 4,798	△ 1.1		451,356	55.7	3.2
依存財源 (2~12+15+16+22)	388,092	46.5	28,402	7.9		359,690	44.3	0.6

○ 地方消費税交付金、地方債、国庫支出金等が増加し、地方税、地方交付税、諸収入等が減少した。

・増加

- ① 地方消費税交付金 +154億円、 +64.3 % (地方消費税率の引上げによる増など)
- ② 地方債 + 61億円、 + 9.4 % (旧合併特例事業債の増など)
- ③ 国庫支出金 + 51億円、 + 4.8 % (普通建設事業費支出金による増など)

・減少

- ① 地方税 △ 35億円、 △ 1.1 % (固定資産税の減など)
- ② 地方交付税 △ 31億円、 △ 3.1 % (震災復興特別交付税の減など)
- ③ 諸収入 △ 30億円、 △ 5.3 % (中小企業向け貸付金元利収入の減など)

○ 一般財源の歳入に占める割合 55.2%(△0.4ポイント)

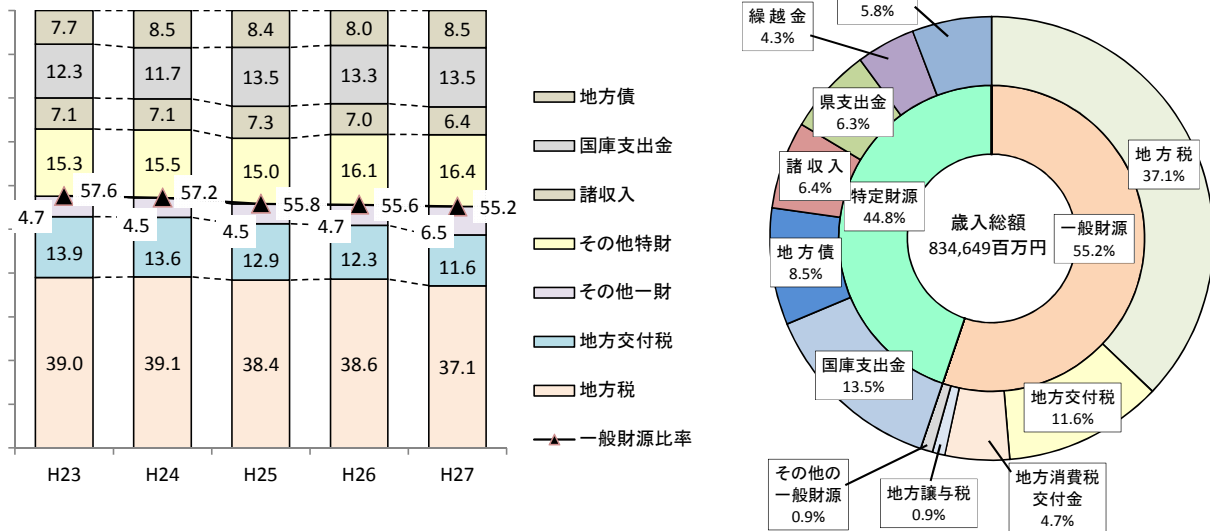
(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	291,256	94.2	△ 2,804	△ 1.0		294,060	94.0	2.6
(1) 法定普通税	291,256	94.2	△ 2,804	△ 1.0		294,060	94.0	2.6
ア 市町村民税	135,714	43.9	△ 433	△ 0.3		136,147	43.5	4.3
(ア)個人分	101,664	32.9	168	0.2	1.5	101,495	32.5	1.5
(イ)法人分	34,051	11.0	△ 601	△ 1.7	△ 4.9	34,652	11.1	13.4
イ 固定資産税	136,354	44.1	△ 2,302	△ 1.7	△ 0.2	138,656	44.3	1.6
ウ 軽自動車税	3,898	1.3	139	3.7		3,759	1.2	3.5
エ 市町村たばこ税	15,254	4.9	△ 216	△ 1.4	△ 1.5	15,470	4.9	△ 3.4
オ 鉱産税	25	0.0	△ 2	△ 8.9		27	0.0	4.2
カ 特別土地保有税	11	0.0	11	21,906.0		0	0.0	△ 50.0
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
2 目的税	18,015	5.8	△ 673	△ 3.6		18,688	6.0	1.0
(1) 法定目的税	18,015	5.8	△ 673	△ 3.6		18,688	6.0	1.0
ア 入湯税	864	0.3	4	0.5		860	0.3	1.4
イ 事業所税	3,413	1.1	91	2.7		3,322	1.1	2.7
ウ 都市計画税	13,738	4.4	△ 769	△ 5.3	0.0	14,506	4.6	0.6
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
合 計	309,271	100.0	△ 3,477	△ 1.1	△ 0.1	312,748	100.0	2.5

○ 歳入の構成比

(%)



*1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。

*2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。

*3 臨時財政対策債……地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行）。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

4 歳出

(1) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	6,247	0.8	202	3.3		6,045	0.8	0.3
2 総務費	104,668	13.1	11,505	12.3	1.9	93,163	12.1	△ 1.5
3 民生費	255,553	32.0	5,817	2.3	2.4	249,736	32.4	7.4
4 衛生費	64,449	8.1	2,941	4.8	0.6	61,508	8.0	△ 1.3
5 労働費	1,075	0.1	△ 735	△ 40.6	△ 21.4	1,809	0.2	△ 33.4
6 農林水産業費	25,408	3.2	1,562	6.5	5.5	23,846	3.1	14.8
7 商工費	54,371	6.8	△ 183	△ 0.3	6.2	54,554	7.1	3.1
8 土木費	83,924	10.5	△ 3,645	△ 4.2	△ 0.7	87,569	11.4	△ 4.3
9 消防費	34,155	4.3	5,577	19.5	△ 0.2	28,578	3.7	△ 5.8
10 教育費	91,613	11.5	2,773	3.1	0.6	88,841	11.5	3.8
11 災害復旧費	4,690	0.6	2,755	142.3	△ 7.9	1,936	0.3	△ 59.4
12 公債費	71,274	8.9	△ 1,488	△ 2.0	△ 2.8	72,761	9.4	△ 1.3
13 諸支出金	7	0.0	7	4,337.1		0	0.0	△ 98.2
歳出合計	797,433	100.0	27,087	3.5	1.0	770,346	100.0	1.7

○ 総務費、民生費、消防費等が増加し、土木費、公債費、労働費等が減少した。

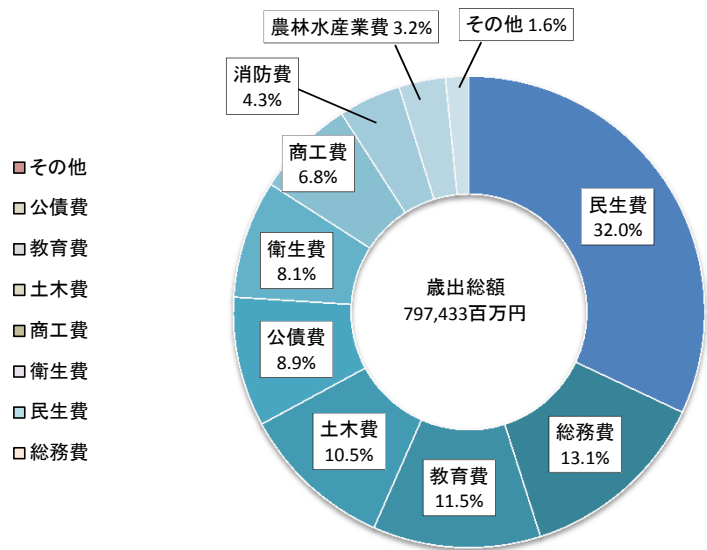
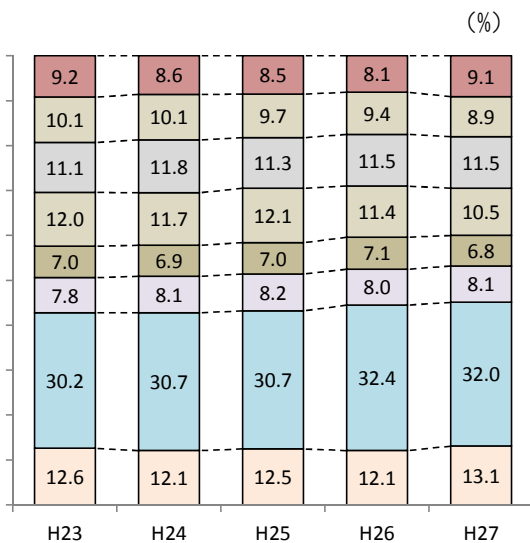
・増加

- ①総務費 +115億円、 +12.3 % (庁舎建設事業(佐野市、下野市)の増など)
- ②民生費 + 58億円、 + 2.3 % (子ども・子育て支援新制度による給付の増など)
- ③消防費 + 56億円、 +19.5 % (消防施設整備(宇都宮市、佐野市、日光市等)の増など)

・減少

- ①土木費 △ 36億円、 △ 4.2 % (小倉町周辺整備事業(日光市)、
片岡地区市街地整備事業(矢板市)の減など)
- ②公債費 △ 15億円、 △ 2.0 % (減税補てん債償還終了による減など)
- ③労働費 △ 7億円、 △40.6 % (緊急雇用創出事業の減など)

○ 目的別歳出の構成比



(2) 性質別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 人 件 費	125,102	15.7	△ 648	△ 0.5	0.1	125,749	16.3	2.8
2 物 件 費	105,011	13.2	△ 543	△ 0.5	3.0	105,555	13.7	6.2
3 維持補修費	6,845	0.9	140	2.1		6,705	0.9	△ 3.9
4 扶 助 費*1	154,420	19.4	8,660	5.9	3.4	145,760	18.9	6.4
5 補 助 費 等*2	66,907	8.4	4,752	7.6	5.4	62,155	8.1	△ 9.7
6 普通建設事業費	118,297	14.8	12,681	12.0	△ 3.0	105,616	13.7	△ 2.2
うち単独事業費	65,054	8.2	9,717	17.6	△ 1.1	55,337	7.2	2.1
7 災害復旧事業費	4,690	0.6	2,755	142.3	△ 7.3	1,936	0.3	△ 59.4
8 公 債 費	71,273	8.9	△ 1,487	△ 2.0	△ 2.7	72,761	9.4	△ 1.3
9 積 立 金	18,578	2.3	△ 506	△ 2.7	△ 4.1	19,084	2.5	23.7
10 投資及び出資金	1,601	0.2	335	26.5		1,266	0.2	51.0
11 貸 付 金	45,734	5.7	△ 2,392	△ 5.0	△ 7.0	48,125	6.2	0.7
12 繰 出 金*3	78,975	9.9	3,340	4.4		75,635	9.8	4.2
歳出合計	797,433	100.0	27,087	3.5	1.0	770,346	100.0	1.7
義務的経費*4 (1+4+8)	350,795	44.0	6,525	1.9	1.0	344,270	44.7	3.4
投資的経費*5 (6+7)	122,987	15.4	15,436	14.4	△ 3.1	107,552	14.0	△ 4.6

○ 普通建設事業費、扶助費、補助費等が増加し、貸付金、公債費、人件費等が減少した。

・増加

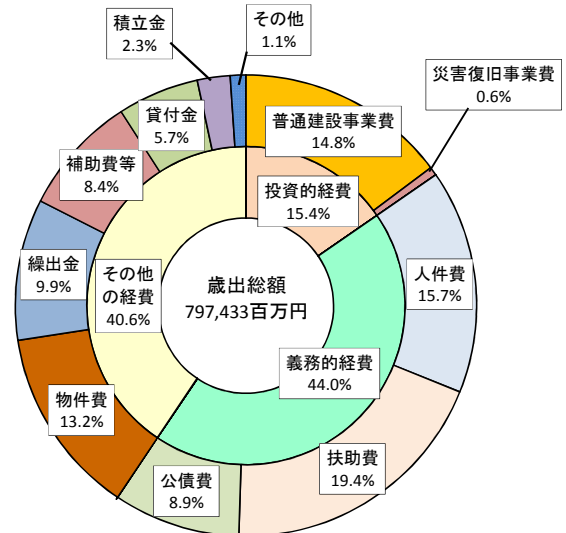
- ①普通建設事業費 +127億円、 +12.0 % (庁舎建設事業(佐野市、下野市)、ごみ処理施設整備事業(鹿沼市)の増など)
- ②扶助費 + 87億円、 + 5.9 % (子ども・子育て支援新制度による給付の増など)
- ③補助費等 + 48億円、 + 7.6 % (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る事業の実施による増など)

・減少

- ①貸付金 △ 24億円、 △ 5.0 % (中小企業関連融資預託金(宇都宮市、鹿沼市等)の減)
- ②公債費 △ 15億円、 △ 2.0 % (減税補てん債償還終了による減など)
- ③人件費 △ 6億円、 △ 0.5 % (職員給の減)

○ 性質別歳出の構成比 (%)

	H23	H24	H25	H26	H27
○ 人件費	17.3	17.3	16.1	16.3	15.7
○ 扶助費	17.9	18.3	18.1	18.9	19.4
○ 公債費	10.1	10.1	9.7	9.4	8.9
○ 投資的経費	13.7	13.7	14.9	14.0	15.4
○ 物件費	12.8	12.9	13.1	13.7	13.2
○ 繰出金	9.4	9.8	9.6	9.8	9.9
○ その他	18.8	17.9	18.5	17.9	17.5



- *1 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。
- *2 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。
- *3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。
- *4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
- *5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

5 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率*1 86.7% (△1.7ポイント)
地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことなどによる。
- ・ 実質公債費比率*2 6.8% (△0.8ポイント)
早期健全化基準である25%以上の団体 なし
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体 なし
- ・ 将来負担比率*3 21.3% (△3.0ポイント)
早期健全化基準である350%以上の団体 なし
- ・ 地方債現在高 6,288億円 (+0.9%)
3年連続で増加
※うち臨時財政対策債は平成13年度以降15年連続で増加
- ・ 財政調整的基金*4現在高 989億円 (△0.8%)

○ 主な指標

(単位：百万円、%)

年度	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		財政調整的基金現在高	
	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県		栃木県	
							現在高	伸び率	現在高	伸び率
23	87.5	90.3	9.3	9.9	40.2	69.2	619,828 (409,836)	△ 0.9 (△ 6.1)	87,825	11.4
24	88.4	90.7	8.9	9.2	35.2	60.0	619,614 (389,733)	△ 0.0 (△ 4.9)	94,913	8.1
25	88.1	90.2	8.3	8.6	27.9	51.0	620,278 (372,421)	0.1 (△ 4.4)	98,937	4.2
26	88.4	91.3	7.6	8.0	24.3	45.8	622,911 (361,282)	0.4 (△ 3.0)	99,646	0.7
27	86.7	90.0	6.8	7.4	21.3	38.9	628,819 (360,046)	0.9 (△ 0.3)	98,892	△ 0.8

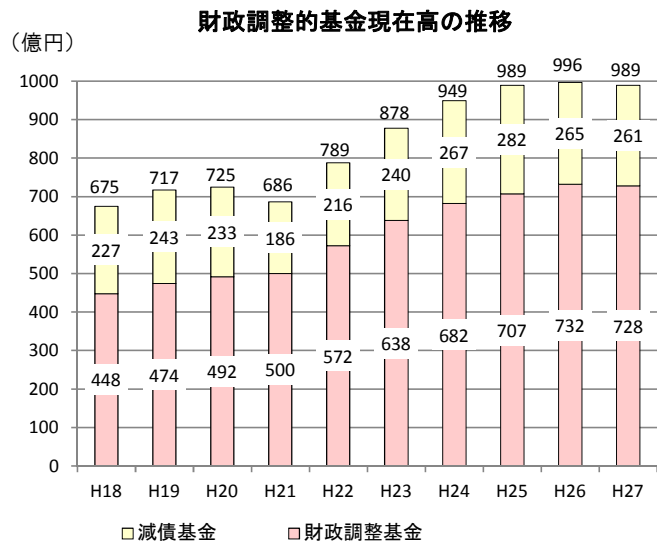
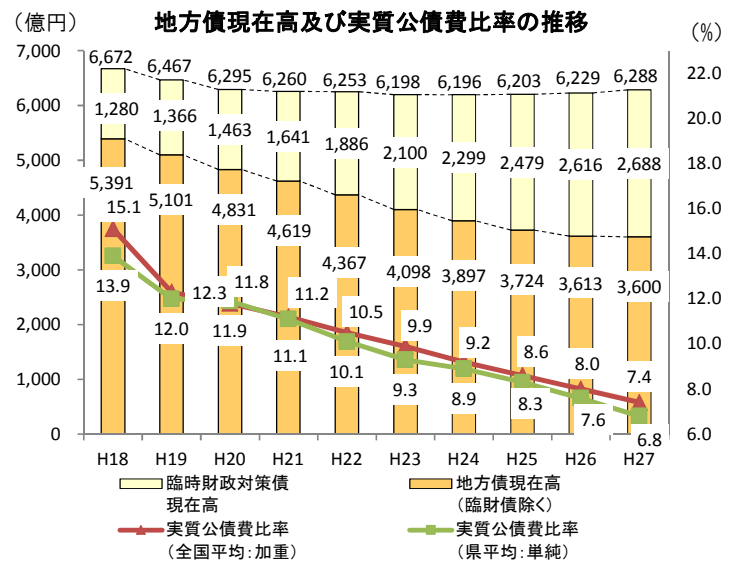
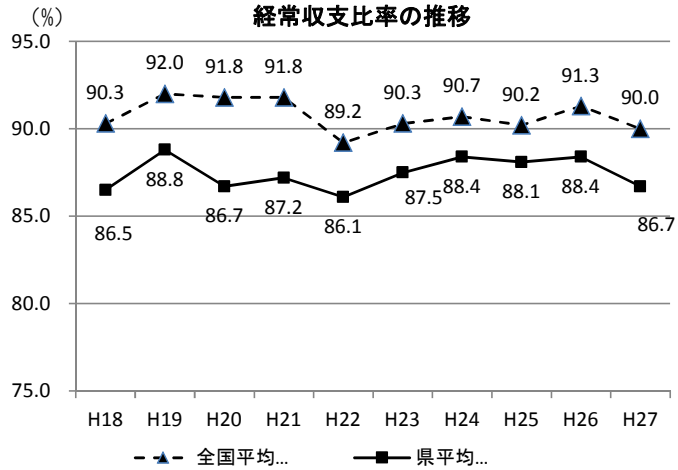
注1 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の栃木県平均は単純平均。全国平均は加重平均

注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

(単位：%)

	経常収支比率		
	H27	H26	増減
宇都宮市	90.9	90.4	0.5
足利市	92.8	90.1	2.7
栃木市	93.3	94.0	△ 0.7
佐野市	85.4	86.5	△ 1.1
鹿沼市	89.6	91.5	△ 1.9
日光市	94.4	96.8	△ 2.4
小山市	82.9	82.3	0.6
真岡市	85.2	86.4	△ 1.2
大田原市	94.6	94.2	0.4
矢板市	89.8	90.9	△ 1.1
那須塩原市	94.7	95.8	△ 1.1
さくら市	85.3	85.9	△ 0.6
那須烏山市	90.8	92.4	△ 1.6
下野市	80.9	85.5	△ 4.6
上三川町	70.1	91.1	△ 21.0
益子町	82.4	84.0	△ 1.6
茂木町	88.1	89.5	△ 1.4
市貝町	83.0	85.8	△ 2.8
芳賀町	85.0	78.8	6.2
壬生町	86.1	90.5	△ 4.4
野木町	83.7	85.2	△ 1.5
塩谷町	78.9	80.8	△ 1.9
高根沢町	84.7	79.3	5.4
那須町	90.3	90.2	0.1
那珂川町	85.0	91.5	△ 6.5
県内市平均	89.3	90.2	△ 0.9
県内町平均	83.4	86.1	△ 2.7
県内市町平均	86.7	88.4	△ 1.7
(参考) 全国市区町村平均	90.0	91.3	△ 1.3

※各平均は単純平均である。
(全国市区町村平均は加重平均)



*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

*2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

*3 将来負担比率……地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

*4 財政調整的基金……財政調整基金と減債基金をいう。